



チーフストラテジスト 瀧山裕二の Weekly Letter

第43回「トランプ大統領復権と米国金融市場見通し」

11月5日に米国では大統領選挙、連邦議会選挙が実施され、第47代大統領にはトランプ氏が選出されました。今週は、第2次トランプ政権によって米国政治がどのようになるのか、またその影響によって米国金融市場はどのようになるのかなどについて考えてみたいと思います。

～米国大統領選挙～

まず、11月5日に行われた米国大統領選挙では当初接戦が予想されていましたが、結果は共和党トランプ氏が312人の選挙人を獲得し、226人の選挙人を獲得した民主党ハリス氏に圧勝しました。今回の選挙の論点は色々と言われていましたが、「物価高騰（インフレ高進）を抑え、生活を豊かにする」というトランプ氏の主張が多くの人に受け入れられたようです。再選を逃した大統領経験者が復権するのは史上2人目となります。また、上院の3分の1の議席と下院の全議席を選ぶ米国連邦議会選挙も同時に行われました。選挙の結果、上院（100議席）は共和党が52議席、民主党（無所属の民主党よりも含む）46議席、集計中が2議席、下院（435議席）は共和党が213議席、民主党が205議席、集計中が17議席となっています（11月11日現在）。下院で共和党があと5議席を勝ち取れば、大統領、上院に加え、下院も共和党が制することになります。この状況を共和党の色「赤色」に因み、「トリプルレッド」と言います（裏面図1）。「トリプルレッド」の状況では、大統領の施策が通りやすくなります。

～第2次トランプ政権の施策とその影響～

では、第2次トランプ政権はどのような施策を行うのでしょうか？また株式市場をはじめとする金融市場にはどんな影響があるのでしょうか？私の想定をお伝えします。まず、選挙公約からトランプ新政権の主な施策を想定すると、①来年で効果を失う減税法案の延長や労働者への大幅減税、②輸入される外国製品に対する一律10～20%の関税を課し、中国製品にはさらに高い関税（60%程度？）を課す、③孤立主義に徹し、同盟国に対しても応分の支援金などを要求、④移民侵入を阻止し不法移民は強制送還、⑤環境問題への対応を縮小、自動車産業などへの規制撤廃などです。

これらの施策を行うことで、来年以降10年間の想定財政赤字額は7兆5千億ドル（邦貨換算で約1,145兆円、11/8引け値1ドル＝153.63円で計算）となると「責任ある連邦予算委員会」が試算しています。また輸入品に高関税がかけられることで、多くの生活雑貨を輸入品に頼っている米国では価格上昇が見込まれます。貿易相手国からは報復関税がかけられ、世界の貿易量が低下することにもなるでしょう。③の孤立主義によって、世界の分断は大きく進み、国同士の紛争が頻発することが考えられます。④の移民阻止を行うことで単純労働などの担い手が不足し、市民生活に支障が出てくるでしょう。そして⑤の環境問題への対応を縮小することで、自然災害や天候不順などによる生産コストの拡大などが予想されます。このように考えると米国は勿論、世界全体でコストが高くなり、世界的なインフレが高進していくと思います。

～米国金融市場見通し～

上記のような施策を行う場合には、景気が弱含んでいるとか、後退局面に入っているなどの理由が必要になります。そのため、トランプ大統領の就任以降早い段階で、あるいは来年初の経済統計で、米国景気が弱くなっている統計が出てくると思います。そのため、一時的に米国株式市場は弱含みとなり、債券市場では金利低下（債券価格は上昇）となるでしょうが、その後、手厚い景気対策が出ることで、米国景気は拡大し、株式市場は上昇すると想定します。しかし、景気拡大によって物価高騰が再燃するため、政策金利の引き上げなどが来年夏ごろから議論されはじめ、株式市場や債券市場では上値の重い展開になるのではないかと想定します。

図1

